

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2002年8月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
<各国景気概況>		
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11
その他諸国 (インド、オーストラリア)	...	p.12~13

* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

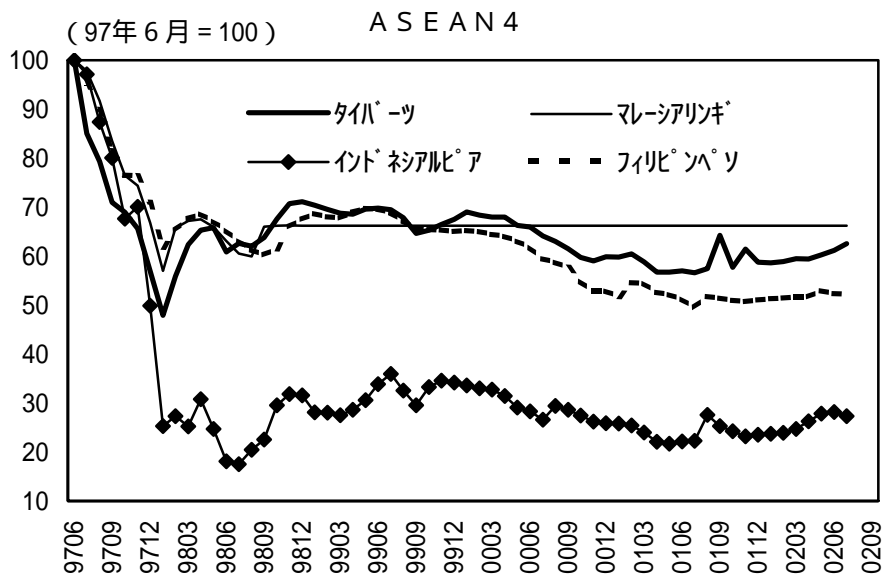
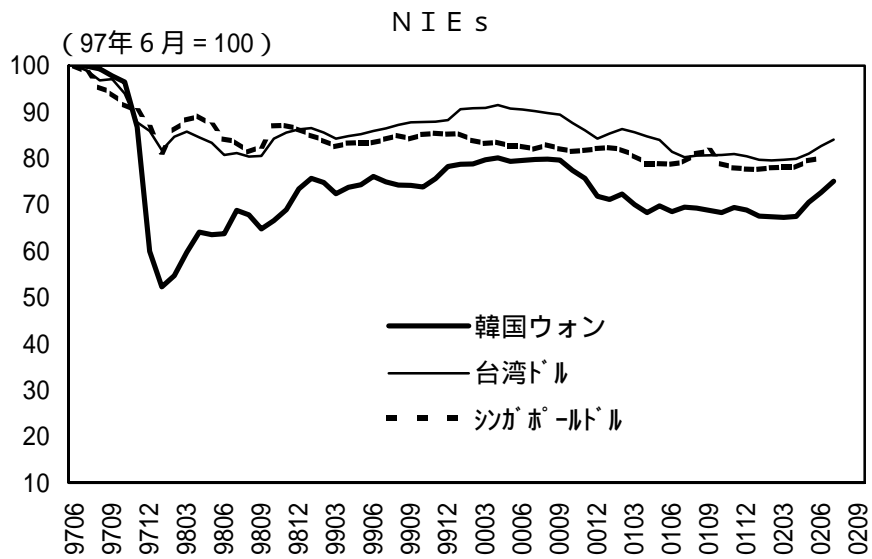
堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

鈴木 (中国・香港・オーストラリア) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

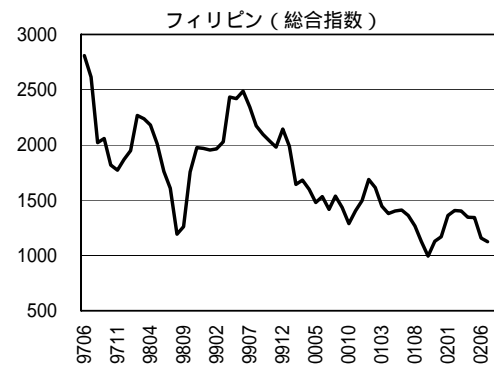
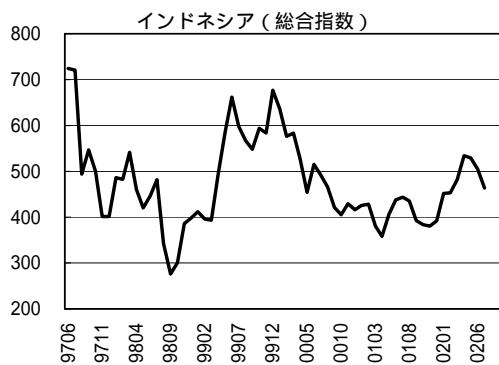
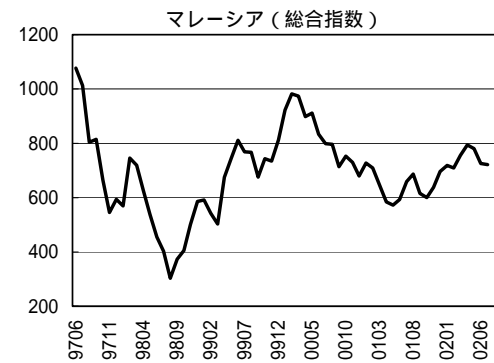
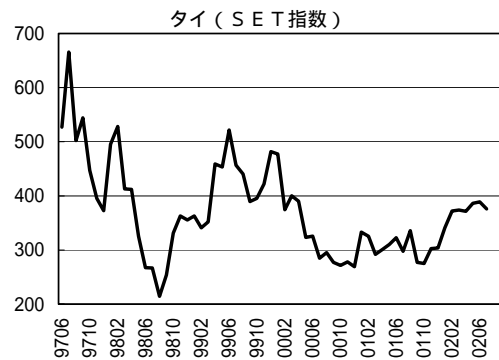
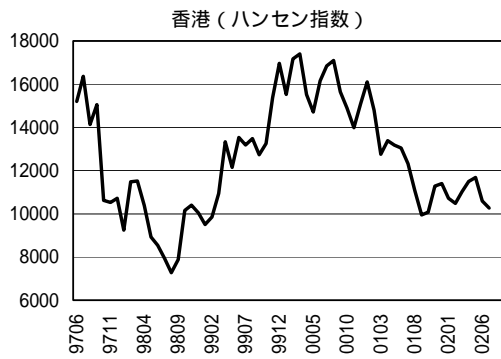
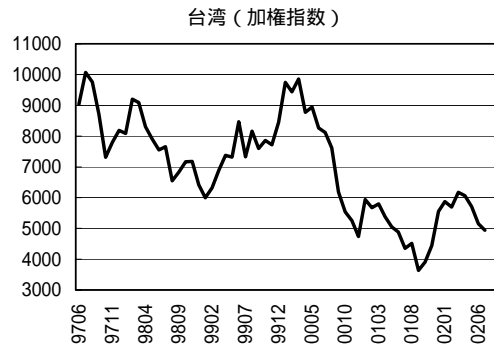
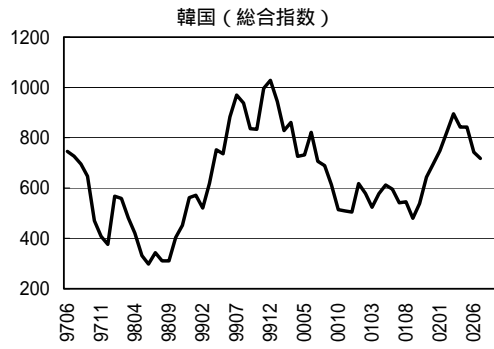
吉賀 (台湾) E-Mail: takahiro.yoshiga@ufji.co.jp

アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）



6月の輸出は鈍化

6月の輸出（通関ベース、速報値）は前年同月比0.5%と、5月（同6.9%増）に比べ大きく鈍化した。これは、地方選挙などで操業日数が前年よりも少なかったこと、大企業のストライキが発生したこと、急速なウォン高が軽工業製品の輸出に悪影響を及ぼしたことなどが背景とみられる。

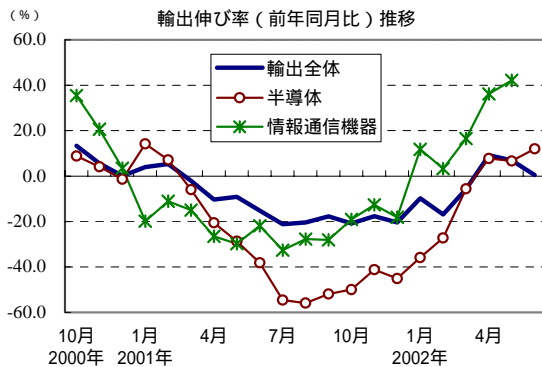
6月の輸出を品目別に見ると、無線通信機器、コンピューター、家電、半導体などIT関連が2けたの伸びを記録した。下半期についても、IT関連輸出は前年比15%以上の高い伸びを続けるものと見られている。

輸出の伸び率鈍化は一時的で、トレンドとしては増勢が続き、7月以降は輸出が本格回復するとの見方が多い。ただし、為替レートや米国景気の動向が輸出に与える影響には注目する必要がある。

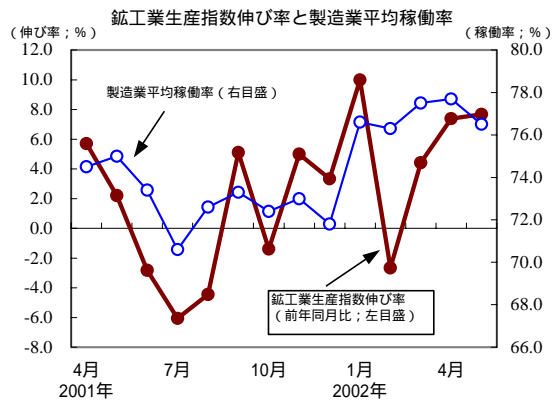
鉱工業生産が本格回復

今年5月の鉱工業生産指数伸び率は前年同月比7.7%増加し、今年1月（10.0%）以降で最大の増加率となった。特に、半導体が20.1%、自動車は17.3%それぞれ増加した。また、設備投資は、自動車や一般機械の拡大により5.1%増となり、増加幅は今年1月（5.3%）以降で最大となった。製造業の平均稼働率も76.5%で、前月の77.7%より若干低下したとはいえ、依然として高水準で推移している。さらに、消費の指標となる小売売上高は前年同月比7.6%増加しており、国内景気は全般的に上昇トレンドが本格化している。

ただ、最近になって米国の金融資本市場が低迷しており、それに伴う国内株式市場での株価の急落などが景気回復傾向に悪影響を与える可能性がある。



(資料)CEIC



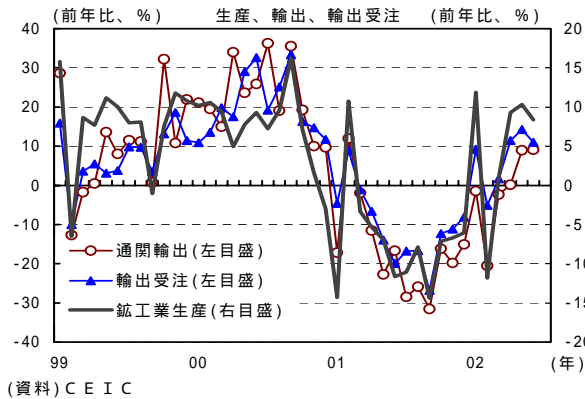
(資料)CEIC

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	10.9	9.3	3.0	1.8	3.7	5.7					
民間消費支出	11.0	7.9	4.2	3.4	6.6	8.4					
固定資本形成	3.7	11.4	1.7	2.9	4.9	6.5					
設備	36.6	35.3	9.8	15.4	3.1	3.2					
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	1.7	2.3	3.9		4.4	7.4	7.7	
消費者物価	0.8	2.3	4.1	4.3	3.3	2.5	2.7	2.3	2.5	3.0	2.6
小売売上高	9.9	11.0	4.2	4.1	6.1	6.9		8.7	7.2	7.6	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	93.4	14.5	20.1	21.6	32.6	14.2	7.0	15.4	
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	19.8	19.6	10.7	5.5	5.7	9.2	6.9	0.5
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	15.5	17.1	11.6	7.9	8.1	11.9	9.8	2.1
経常収支(億ドル)	244.8	122.4	86.2	10.3	10.5	17.5		10.4	0.1	10.5	
マネーサプライ(M2)	5.1	5.2	8.1	10.2	8.1	11.8		11.8	12.1	12.0	
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	1000.8	1028.2	1060.9	1124.4	1060.9	1076.6	1096.3	1124.4
株価指数(総合)	1028	505	694	480	694	896	743	896	842	796	743
為替レート(ウォン/ドル)	1187.9	1137.7	1295.6	1298.0	1298.7	1323.0	1243.4	1326.4	1292.2	1233.3	1204.8
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.3	9.7	10.1		10.0	9.9	10.1	10.0
CDレート(3ヵ月物)	7.34	6.87	4.86	4.41	4.86	4.50	4.91	4.50	4.72	4.83	4.91

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

景気は緩やかに回復

景気は輸出を中心に緩やかな回復が続いている。4-6月期の輸出は前年同期比5.9%増となった。生産は同9.3%増と、2000年7-9月期（同10.9%増）以来の大幅な伸びを記録した。輸出は当面堅調を維持するとみられる。6月の輸出受注は同11.0%増となり、3ヵ月連続で2けた台の伸びを記録した。日本を含めたアジア向け受注が好調で、米国向けの不振をカバーした。品目別では、全体の4割強を占める電子・情報機器関連の受注が大きく伸びている。4、5月に前年比20%台の伸びを記録したのに続き、6月も同16.4%増加した。



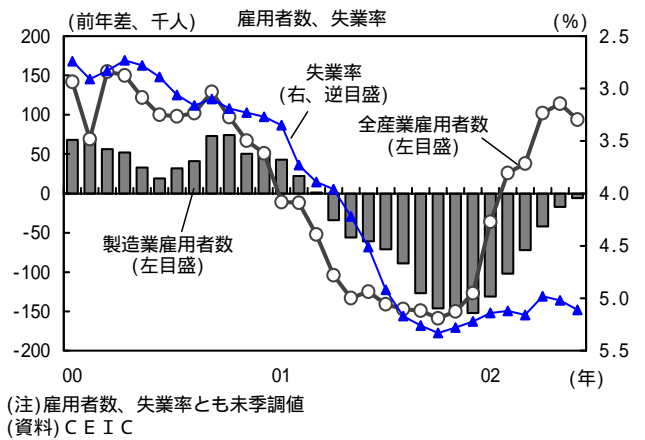
雇用環境は改善へ

景気の注目点は、輸出、生産の回復が国内経済の改善に波及する経路にある。

6月は失業者数が5月より1万人増え、失業率は5.11%と2ヵ月連続で上昇した。7、8月は新卒求職者などが労働市場に加わるため、失業率が上昇する傾向がある。行政院主計処の予測によれば、8月に新卒の失業者が

3万人増え、失業率は5.41%まで上昇するとみられる。これは、過去最高の5.33%（2001年10月）を上回る。

しかし、全産業ベースの雇用者数は2001年1月から前年比減少が続いていたが、10月に底を打ち、2002年2月より増加に転じた。空洞化が懸念されている製造業雇用者数も2001年12月を底に減少幅が縮小しており、近く増加に転じるとみられる。雇用環境は緩やかだが着実に改善に向かっていると判断される。



ただし、足元で株価の低迷が続いていることや、米国景気の回復が一服するといった見方が出てきたことなどリスク要因は残っており、注意が必要である。

陳水扁総統が民進党主席に就任

7月21日、与党・民進党の全国党員代表大会が開かれ、陳水扁総統が同党主席に就任した。総統と党主席を兼務することで、党内基盤を強化し、年末の台北・高雄市長選挙、2004年の総統選挙での勝利を目指している。

	98年	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	02/2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	1.9	4.2	1.9	0.9					
民間消費	6.5	5.4	5.5	1.4	0.7	1.9	1.5					
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	18.2	27.3	23.9	7.5					
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	26.7	36.8	41.5	17.1					
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	7.3	11.1	6.7	0.1	9.3	1.0	9.3	10.3	8.4
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	83.1	156.6	33.7	57.1	51.4	43.6	12.9	11.2	16.0	16.5
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	17.1	28.6	17.0	7.9	5.9	2.3	0.2	9.0	9.0
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	23.4	34.1	24.6	15.2	2.6	1.7	7.3	5.9	11.2
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.1	188.6	44.5	69.9	71.5					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	4.4	6.5	5.0	4.1		4.3	4.6	3.8	
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1222.1	1106.4	1222.1	1280.3	1482.4	1280.3	1329.3	1398.2	1482.4
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	5551.2	3636.9	5551.2	6167.5	5153.7	6167.5	6065.7	5675.7	5153.7
短期金利(オールナイト)	6.5	4.8	4.7	3.6	3.5	2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.1
為替レート(NT\$/ドル)	33.5	32.3	31.2	33.8	34.7	34.7	35.0	34.5	35.0	34.9	34.5	34.0
為替レート(円/NT\$)	3.91	3.52	3.46	3.60	3.51	3.57	3.78	3.68	3.74	3.75	3.67	3.64

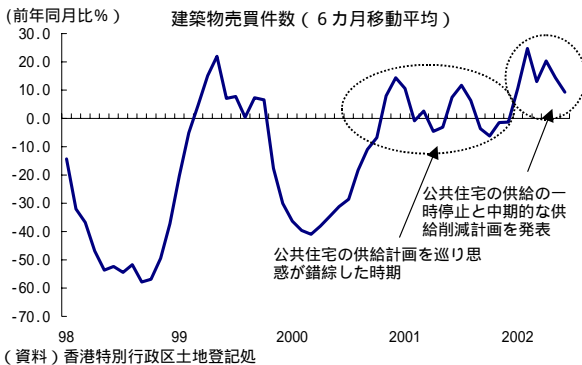
(注)前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NT\$レートはNT\$/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

再輸出が増加基調を強める

景気は強弱材料が入り混じり、底ばいを続けている。強い材料としては、輸出が増加基調を強めてきた、不動産取引が着実に増加基調に乗ってきたことがあげられる。

まず、6月の輸出は、前年同月比8.0%増と2ヵ月ぶりの増加となった。これは、再輸出が同10.4%増と増勢を強め、4ヵ月連続の増加となったことが大きい。2001年後半以降、中国・広東省の輸出が回復に向かう中、香港経由の輸出が停滞する「国際物流の広東省シフト」ともみられる状況が続いたが、足元この動きが一服してきたようである。

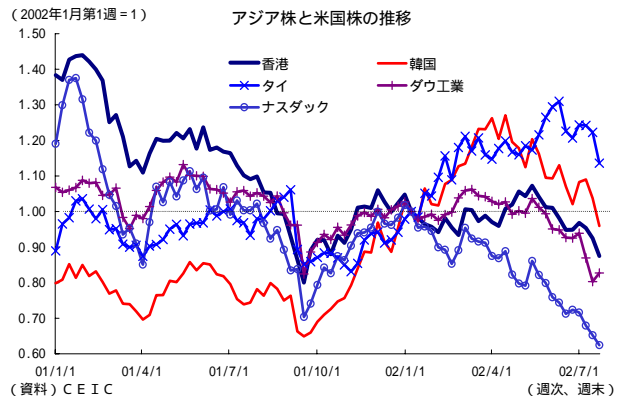
次に、1-6月期の建築物売買件数は前年同期比9.3%増、売買額は同10.8%増と堅調に増加した。香港返還以来低迷が続いた不動産市場に底打ちムードが醸成されつつある。



まず、足元、失業率の上昇が加速している。6月は7.7%と、99年2月につけたアジア経済危機後の最悪値(6.5%)を大きく上回った。新卒者の労働市場参入により、労働供給が増加している一方、企業は中国シフトに対応したレイオフを一段と強化しているためだ。新卒者の参入は秋口に一巡するが、失業率は高水準で推移する可能性が高い。

次に、米国株につれてアジア株も下落する中、香港株離れが目立つことである。7月24日にはハンセン指数が10000ポイントを割り込み、その後年初来安値を更新した。これは、香港ドルが米ドルにリンクしていることを受けて香港ドル資産離れが起きたことや、通信株比率の高さが敬遠されたためである。

今後、中国大型株の上場や政府ファンドの放出が予定されていることから、弱い地合が続くものと予想される。



消費環境は一段と悪化

他方、弱い材料としては、輸出の回復が国内需要に波及しにくい状況があげられる。

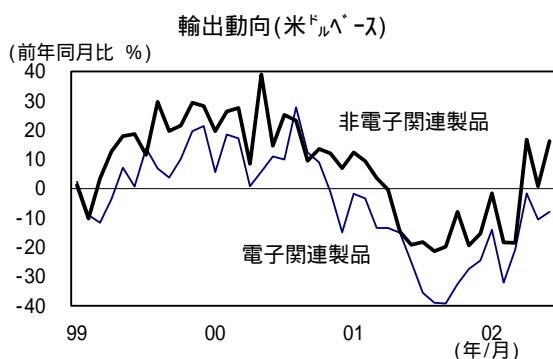
	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP	3.4r	10.2r	0.6r	0.3r	0.9r	0.5r					
民間消費	1.3r	5.9r	1.4r	1.2	0.3	0.6					
総固定資本形成	16.6r	11.0r	2.9r	3.2	6.1	16.5					
機械設備投資	19.4	25.8	5.2	9.4	8.5	25.0					
建設投資	11.0	7.7	2.5	7.8	2.6	6.4					
鉱工業生産	6.3	0.5	4.4	7.1	9.3	11.6					
消費者物価(総合)	4.0	3.7	1.6	1.0	2.0	2.6	3.1	2.2	3.1	3.1	3.3
小売売上高(数量)	1.5	8.3	11.2	0.5	3.0	1.8		1.4	1.6	4.9	
貿易収支(億ドル)	55.8	109.7	113.2	23.6	15.2	21.2	27.0	13.5	9.3	9.5	8.2
輸出伸び率	0.0	16.1	5.4	7.2	12.0	8.4	2.7	2.2	2.5	1.8	8.0
うち再輸出	1.6	17.6	4.3	5.8	11.6	6.5	5.2	3.7	4.7	1.0	10.4
輸入伸び率	2.7	18.6	5.0	6.6	13.4	10.9	0.4	0.2	2.1	2.1	6.0
経常収支(億ドル)	114.7	89.1	119.7	41.5	52.7						
マネーサプライ(M2)	8.1	8.8	2.9	1.8	2.9	3.0		3.0	3.1	3.1	
外貨準備高(億ドル)	963	1,075	1,112	1,134	1,112	1,102	1,124	1,102	1,109	1,113	1,124
株価指数(ハンセン)	16,962	15,096	11,397	9,951	11,397	11,033	10,699	11,033	11,496	11,302	10,699
短期金利(インバーン3M)	5.84	6.12	3.58	3.26	1.92	1.93	1.83	2.12	1.95	1.80	1.75
為替レート(HKドル/ドル)	7.758	7.792	7.798	7.799	7.798	7.800	7.800	7.799	7.799	7.800	7.800
為替レート(円/HKドル)	14.66	13.86	15.64	15.58	15.88	16.98	16.26	16.80	16.77	16.20	15.81

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。
小売売上高は2001年5月より新基準。

4-6月期は5四半期ぶりのプラス成長

通産省が7月10日に発表した4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は、前年同期比3.2%となり、5四半期ぶりにプラス成長へ回帰した。前期比ベース(季調済年率)でみると10.3%と1-3月期(8.4%)から景気回復の勢いが増している。

部門別にみると、製造部門(同7.5%)、サービス部門(同1.0%)ともにプラスに転じた。中でも化学部門が大幅な伸びを記録し景気全体をけん引した。一方で、主力の電子関連部門の回復が鈍い。輸出動向(通関ドルベース)をみると、4月に14ヵ月ぶりに前年比プラスに転じた後、5月以降輸出が伸び悩んでいる。これは非電子関連製品は急回復しているものの、電子関連製品の伸び率が依然マイナスとなっているためである。



(資料) CEIC

通産省は2002年の成長率見通しについて、2-4%との見方を変えていない。上半期が予

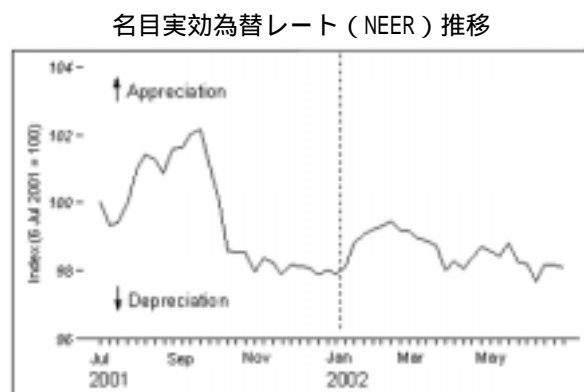
想を上回る成長となったことから、見通しの上限近辺の成長達成を見込んでいる。

2002年下半年も為替は「中立」方針を維持

金融管理庁(MAS)は7月11日、2002年下半年の為替政策について「中立」方針を維持し、名目実効為替レート(NEER)の誘導レンジを前年並の水準に設定することを発表した。

MASは具体的な誘導レンジを公表していないが、2002年上半期のNEERが政策目標の上限近辺で推移していたと発表したことから、今後シンガポールドルが一段と上昇する可能性は低い。一段の通貨高を阻止することで景気を下支えする考え。

*シンガポールの為替制度は管理フロート制を採用している。MASはNEERが政策誘導レンジ内に収まるようにモニターし、必要に応じて為替介入を実施している。



(資料) MAS(<http://www.mas.gov.sg/>)

	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP	6.9	10.3	2.0	0.5	5.4	6.6	1.5	P3.2				
民間消費	6.4	9.9	0.5	2.2	2.1	4.9	2.9					
総固定資本形成	4.0	6.3	4.6	2.3	11.0	11.1	16.0					
鉱工業生産	13.9	15.3	11.6	8.9	19.1	18.7	4.5	14.2	3.8	8.0	15.8	18.9
消費者物価	0.4	1.3	1.0	1.7	0.8	0.2	0.9	0.4	0.9	1.1	0.4	0.1
小売売上指数	14.5	21.7	3.6	3.8	1.7	2.0	5.2		4.7	3.6	8.1	
失業率(季調)	2.9	2.7	4.4	2.7	3.8	4.4	4.5	4.1				
貿易収支(億ドル)	36.1	32.5	57.6	17.2	7.0	19.5	14.6	15.6	4.3	7.4	6.7	1.5
輸出伸び率	4.4	21.2	11.7	7.4	20.7	21.7	15.3	2.9	13.1	6.6	0.1	2.1
輸入伸び率	9.4	21.3	13.8	12.4	20.4	24.4	16.2	3.5	11.1	2.3	2.2	6.1
経常収支(億ドル)	165.3	159.2	178.7	50.6	42.2	44.0	47.8					
マネーサプライ(M2)	8.5	2.1	5.9	2.0	5.0	5.9	3.5	2.4	3.5	1.8	1.8	2.4
外貨準備高(億ドル)	772	804	758	747	755	758	759	804	759	765	782	804
株価指数(ストリート)	2,480	1,927	1,624	1,727	1,320	1,624	1,803	1,553	1,803	1,725	1,672	1,553
為替レート(\$/\$)	1.695	1.724	1.792	1.800	1.778	1.825	1.833	1.804	1.829	1.829	1.800	1.783
為替レート(円/\$)	66.5	62.7	67.9	68.2	68.2	68.4	72.5	69.1	72.0	70.7	69.1	67.7
短期金利(3M)*	2.63	2.81	1.25	2.25	2.60	1.25	1.06	0.88	1.06	0.88	0.88	0.88

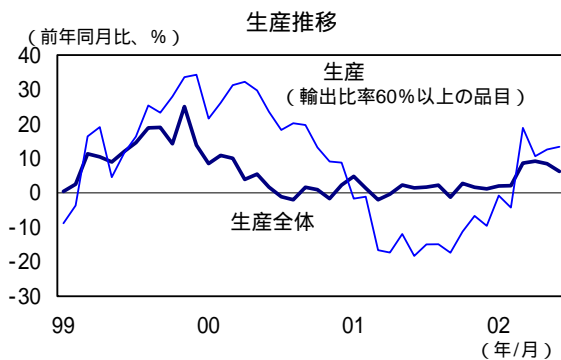
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インバンスレート未値。Pは速報値。

景気は回復傾向が持続

景気は回復傾向が持続している。これまで景気を下支えしてきた内需に加え、外需の回復が鮮明になり、全体として景気回復の裾野が拡大している。

6月の製造業生産は前年同月比6.2%増と高い伸びが続いている。半導体やTVなど輸出比率が高い生産が好調。この結果、4-6月期は前年同期比7.9%増となり1-3月期の同4.4%増から加速した。



(資料) Bank of Thailand

消費は引き続き堅調である。総合消費指数は前年同月比2.5%増と前月に比べ勢いが鈍化したものの拡大傾向にある。自動車、二輪車および飲料などが好調であった。中でも自動車販売は同28.8%増と大幅増が続いている。消費が堅調な要因は、雇用環境の改善を背景に消費者マインドが改善していること(5月の失業率は3.0%と前年同月の4.2%から

改善) 低金利が続いていること(7月22日の金融政策委員会で政策金利を2.0%に据え置くことを決定) 農業所得の増加が続いていること(4-6月期は前年同期比11.9%増)などが挙げられる。

輸出も回復傾向にある。6月は同4.5%増と3ヵ月連続で増加した。輸出価格は下落が続いているものの輸出数量が増加した。

こうした状況を受け、中銀は2002年の成長率見通しを従来の2.5~3.5%から3.0~4.0%へ上方修正した。

パーツ高が進行

パーツ高が進行している。7月16日に一時1ドル=40.2バーツまで上昇した。これは2000年9月以来の水準。

パーツ高が進行している背景には、景気が回復基調にあり、今後も持続的な成長が見込まれるとの見方から株式市場に海外マネーが流入していること、円高基調にあること、などがあげられる。これに加えて、7月15日にタクシン首相が「為替相場は1ドル=30バーツ台へ向かう」とパーツ高を容認する発言を行ったことから、パーツは上げ足を速めた。首相の発言に対し中銀は不快感を示した。発言の翌日にパーツ売り介入を実施し、1ドル=30バーツ台突入を阻止した。急激なパーツ高は輸出競争力を損ない、回復途上にある景気に悪影響が生じることが懸念される。

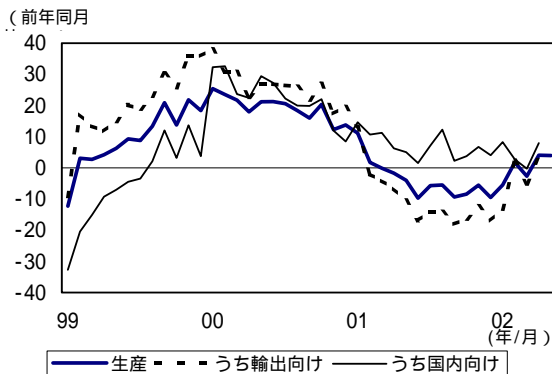
	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP	4.4	4.6	1.8	1.8	1.6	2.1	3.9					
民間消費	4.3	4.9	3.4	3.9	2.9	3.0	3.6					
総固定資本形成	3.2	5.5	0.8	5.4	2.3	0.2	3.5					
製造業生産	12.5	3.3	1.3	1.1	0.8	1.8	4.4	7.9	8.7	9.2	8.5	6.2
消費者物価	0.3	1.6	1.6	2.5	1.6	1.1	0.6	0.2	0.6	0.4	0.1	0.2
総合消費指数	1.6	3.4	2.7	2.8	3.2	2.4	2.6	3.8	2.6	4.3	4.5	2.5
失業率(季調前)	4.2	3.6	3.3	4.2	2.1	2.4	2.8	3.0	2.7	3.7	3.0	
貿易収支(億ドル)	85.7	76.9	35.3	11.5	9.2	14.5	8.2	9.8	4.5	2.4	6.5	5.8
輸出伸び率	7.3	19.5	6.4	0.4	10.6	13.3	6.7	3.3	5.8	0.5	3.2	6.0
輸入伸び率	17.7	24.6	0.5	0.9	5.1	13.7	11.5	4.6	8.6	5.5	0.8	9.7
経常収支(億ドル)	124.7	93.3	61.8	10.2	16.9	20.9	17.6	10.4	4.5	1.2	6.1	5.5
マネーサプライ(M2)	2.1	3.7	4.2	6.7	5.3	4.2	5.0	5.1	5.0	5.4	5.5	5.1
商銀貸出残高	4.1	10.0	5.8	5.5	2.6	5.8	3.8	0.8	3.8	2.7	1.7	0.8
不良債権比率(3M基準)	38.9	17.9	10.5	13.1	12.9	10.5	10.3	10.2	10.3	10.4	10.8	10.2
外貨準備高(億ドル)	348	327	330	316	326	330	336	368	336	344	353	368
株価指数(SET)	482	269	304	323	277	304	374	389	374	371	408	389
為替レート(バーツ/\$)	37.8	40.2	44.5	45.4	44.9	44.3	43.7	42.8	43.4	43.4	42.8	42.2
為替レート(円/バーツ)	3.0	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9
短期金利(3M)*	5.00	5.00	2.90	3.75	3.00	2.90	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利
株価は未値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。*短期金利はバンコク銀行提示のインバーンレート。

外需の持ち直しにより景気回復基調が持続

景気は海外経済の持ち直しを背景に回復基調にある。5月の鉱工業生産は前年同月比4.0%増と2ヵ月連続でプラスとなった。また、輸出も3月以降プラスの伸びが続いている。生産回復の中身をみると、国内向けの生産（食品、自動車など）が比較的堅調を維持している中で、2001年以降低迷が続いていた輸出向けの生産（IT関連、化学など）が2002年に入り急速に回復している。今後の景気回復テンポを占うカギは、生産全体の3分の1を占めるIT関連製品の動向にある。直近の動向をみると、99年の急回復時と異なりIT関連製品全体が持ち直しているわけではない。半導体が好調であるものの、パソコンは依然低迷しており全体として力強さに欠ける。

鉱工業生産推移



(資料) CEIC

マハティール長期政権の遺産～プミプトラ政策の光と影

6月25日の統一マレー国民組織（UMNO）の最高評議会は、2003年10月にマハティール首相が退任し、後任にアブドゥラ副首相が就任することを正式決定した。

マハティール首相は81年の就任以来、強力なリーダーシップを発揮しマレーシアを経済発展へと導いてきた。中でも政策の柱であるプミプトラ政策（マレー人優遇政策）は、民族間の経済格差を縮小させ、政治的安定をもたらしてきた。

しかし昨今、プミプトラ政策はこうした光の面ばかりでなく、陰の面が目立つようになってきた。それはマレー人が優遇制度を既得権益と考え、その上に安住する傾向がみられるようになってきたからである。一種のモラルハザードの顕在化といえる。

これに対しマハティール首相は警鐘を鳴らしている。首相は大学の入学定員の民族別割当を一部緩和するなど、段階的にプミプトラ政策を縮小する方針を示している。しかし、プミプトラ政策の急転換は国内政治の微妙なバランスを崩すことにつながるため、慎重な対応が求められる。今回の首相退任の発表は、長期政権の委譲とともにプミプトラ政策のスムーズな軌道修正を狙ったものであると考えられる。

	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP	6.1	8.3	0.4	0.4	0.9	0.5	1.1					
民間消費	3.3	12.2	2.8	1.7	2.2	3.3	2.5					
総固定資本形成	5.9	24.1	2.8	0.2	10.2	8.1	8.5					
鉱工業生産	9.1	19.1	4.1	5.1	6.9	7.8	2.2		2.6	4.1	4.0	
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	1.9	1.6	2.1
製造業売上高	16.5	29.7	7.3	4.9	14.7	15.4	10.5		5.8	4.8	5.3	
失業率	3.0	3.0	3.7	3.7	3.3	3.7	3.7					
貿易収支(億ドル)	191.2	161.0	142.5	33.2	40.4	34.4	35.0	25.6	13.5	5.5	9.7	10.5
輸出伸び率	15.5	16.2	10.3	8.7	19.0	13.0	4.4	5.2	4.0	6.4	3.7	5.8
輸入伸び率	12.2	25.5	10.1	10.5	22.8	10.3	5.0	10.0	0.5	18.1	8.9	3.5
経常収支(億ドル)	126.1	86.6	72.9	17.6	22.0	14.7	19.1					
マネーサプライ(M2)	13.7	5.2	2.2	3.0	5.1	2.2	6.1	6.3	6.1	5.6	5.9	6.3
貸出残高	4.8	5.3	3.9	6.1	5.9	3.9	5.0	4.3	5.0	4.8	4.6	4.3
不良債権比率(3M基準)	11.1	9.6	11.5	11.4	11.7	11.5	11.5	11.0	11.5	11.4	11.2	11.0
外貨準備高(億ドル)	309	299	308	260	297	308	327	336	327	327	326	336
株価指数(総合)	812	680	696	593	615	696	756	725	756	794	742	725
為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	29.7	28.5	32.1	32.3	32.0	33.0	35.0	32.6	34.8	33.7	33.7	31.6
短期金利(3M)*	3.18	3.25	3.27	3.00	3.28	3.27	3.24	2.78	3.24	3.21	3.23	2.78

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインバーンクルート。

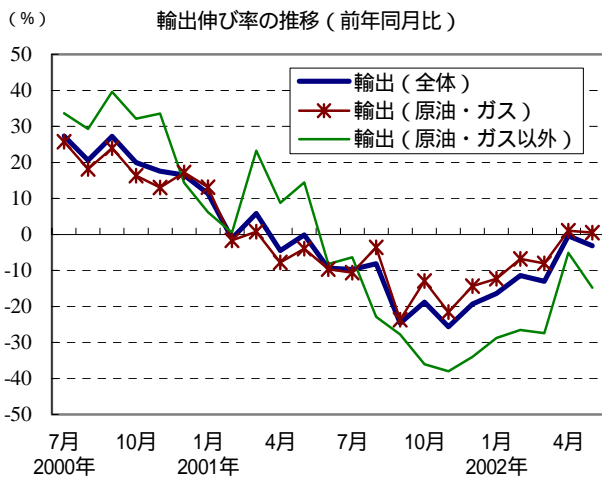
5月の輸出は前年同期比 3.2%

5月の輸出は前年同月比 3.2%となり、4月よりも下げ幅が拡大した。昨年後半以降、輸出の回復傾向は続いているものの、足元の輸出が弱含んでおり、インドネシアは周辺アジア諸国のような輸出主導による景気回復局面には、まだ入っていないことが明らかとなった。1~5月の累計ベースで見ると、輸出は前年同期比 5.38%となり、輸入総額は同 29.09%となった。

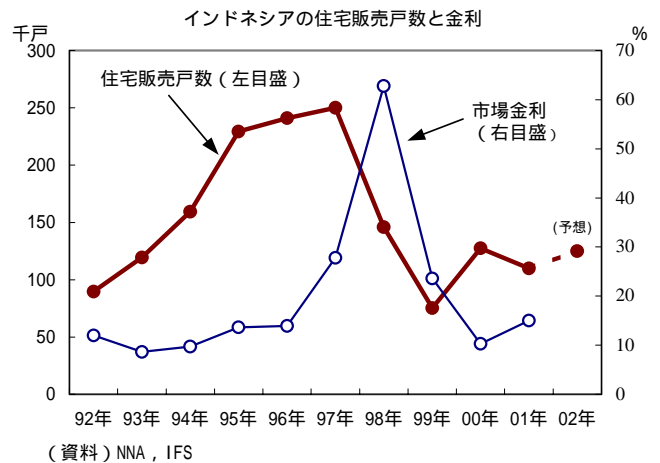
輸出振興庁長官は、下半期の輸出増に期待したいとしながらも、今年1~5月の輸出状況から見て、今年通年の伸び率が前年比2%にとどまるだろうとの厳しい見通しを明らかにした。

新築住宅販売戸数が回復

2002年上半期の新築住宅販売戸数は、ルピア相場回復にともなう金利低下により、前年同期比約14.5%増加したと見られる。不動産協会は、ルピア高や利下げ傾向が影響し、2002年の年間販売戸数は12万5,000戸に達すると予想している。ただ、通貨危機以降は、投資目的の購入者が激減したため、危機以前の水準に到達するにはまだ時間を要するとしている。国内投資は昨年後半以降マイナス成長が続いており、特に民間企業の設備投資が金利低下に反応せず不振に陥っている。こうしたなかで、住宅投資の拡大は、国内投資回復のリード役となることが期待されている。



(資料) CEIC



(資料) NNA, IFS

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質 GDP	0.8	4.8	3.3	3.1	1.6	2.5					
民間消費支出	3.7	3.6	6.2	5.8	9.2	9.9					
総固定資本形成	19.4	17.9	4.0	0.8	7.1	6.1					
消費者物価(注)	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 12.7	** 12.6	** 14.5	** 12.6	** 14.1	** 13.3	** 12.9	** 11.5
貿易収支(億ドル)	246.6	286.1	252.5	74.0	62.4	65.3		22.2	23.4	23.1	
輸出伸び率	0.4	27.7	9.8	14.6	23.4	14.5		13.4	0.4	3.2	
(うち除く石油・ガス)	5.3	22.9	9.1	13.1	19.0	10.3		9.1	1.0	0.5	
輸入伸び率	12.2	39.6	8.1	26.8	42.4	32.9		25.1	16.6	18.1	
経常収支(億ドル)	57.8	79.9	64.8	25.2	5.6						
マネーサプライ(M2)	11.9	15.6	13.0	14.8	13.0	8.4		8.4	4.6	5.7	
外貨準備高(億ドル)	270.5	293.9	280.2	289.6	280.2	280.0		280.0	281.5	287.6	
株価指数(総合)	677	416	392	392	392	482	505	482	534	531	505
為替レート(ルピア/ドル)	7,847	8,530	10,270	9,355	10,420	10,055	8,944	9,655	9,316	8,785	8,730
為替レート(円/100ルピア)	1.45	1.26	1.18	1.30	1.19	1.33	1.42	1.38	1.41	1.44	1.42
中銀債金利(3カ月)	12.64	14.31	17.63	17.56	17.63	16.89	15.18	16.89	16.75	16.29	15.18

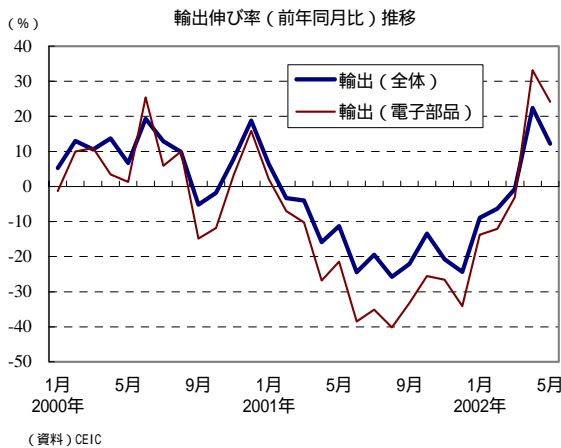
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は末値。
 為替レートは期中平均。消費者物価については、*印: 97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、
 **印: 東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

5月の輸出12%増、電子部品がけん引

国家統計局が発表した5月の輸出は、前年同月比12.2%増となり、前月より減速したものの2けた増を維持した。

5月の輸出を品目別で見ると、全体の半分以上を占める電子部品が前年同月比24.2%増となった。しかし、4月（同32.9%増）よりも伸び率が低下しており、全体の伸び率を押し下げる原因となった。

今後については、最大の輸出先である米国の景気の先行きが不透明なことへの懸念はあるが、輸出の拡大基調は続き、通年ベースでは、前年比小幅な増加となるものと予想されている。



1～5月の財政赤字は1千億ペソ突破

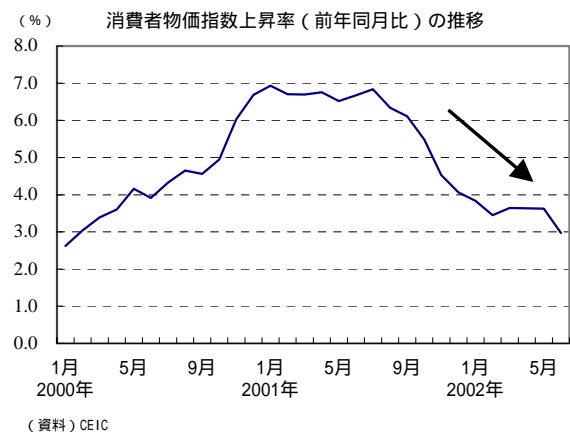
カマチョ財務相は、1～5月の財政赤字が1,075億ペソに増加したと発表した。歳入目

標未達成が財政赤字拡大の原因とみられる。1～5月の財政赤字は、政府の通年目標1,300億ペソの約83%に達しているが、同相は目標を見直す考えのないことを言明した。

下半期の財政収支について、同相は、国内のマクロ経済状況が回復するとし、税外収入の拡大により通年目標の達成は可能との見方を示した。一方、市場関係者の間では、財政赤字抑制の可能性を疑問視する見方が広がっている。

インフレ率は28カ月ぶりの低水準

6月の消費者物価指数上昇率は前年同月比3.0%と、28カ月ぶりの低水準となった。インフレ率が大方の予想よりも低かったことから、市場関係者の間からは、当分は国内の金利が現在の水準に据え置かれるとの予測が出ている。



	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3月	4月	5月	6月
実質GDP	3.4	4.4	3.2	3.0	3.9	3.8					
民間消費支出	2.6	3.5	3.6	3.7	3.8	3.4					
固定資本形成	2.3	3.1	2.2	0.2	3.9	2.8					
実質GNP	3.7	4.8	3.4	3.4	3.0	4.9					
鉱工業生産(数量)	1.1	2.4	6.5	7.4	12.1	1.1		1.6	17.0		
消費者物価	6.7	4.3	3.9	6.4	4.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	3.0
貿易収支(億ドル)	43.1	66.9	26.0	2.0	16.6	10.2		0.2	4.8		
輸出伸び率	18.8	8.7	15.6	22.5	19.5	5.3		0.7	22.4	12.2	
輸入伸び率	3.6	2.2	5.8	6.6	15.6	2.6		10.0	19.7		
経常収支(億ドル)	73.6	84.6	45.0	7.0	21.2						
マネーサプライ(M2)	19.3	4.8	6.9	10.7	6.9	8.4		8.6	6.7	6.9	
外貨準備高(億ドル)	150.2	150.2	157.2	145.5	156.6	173.6	168.8	173.6	170.9	170.9	168.8
株価指数(総合)	2143	1495	1168	1127	1168	1404	1156	1404	1346	1315	1156
為替レート(ペソ/ドル)	39.1	44.2	51.0	52.2	51.8	51.3	50.5	51.1	51.0	50.0	50.4
為替レート(円/ペソ)	2.91	2.44	2.38	2.35	2.39	2.60	2.52	2.61	2.57	2.53	2.45
大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.90	12.94	8.87	9.58	8.87	5.48	4.78	5.48	4.30	4.57	4.78

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

1-6月期は7.8%成長

2002年1-6月期の実質GDP成長率は7.8%（4-6月期は8.0%）と、2四半期連続で伸びが高まった。これは、第1に、公共投資の前倒しや不動産ブーム、直接投資の好調を受けて固定資産投資（全社会ベース）が前年同期比21.5%増と高い伸びを続けた。第2に、アジア景気の回復などにより、輸出が同13.7%増と急回復した。第3に、輸出や投資の回復を受けて、企業が在庫の積み増しに積極的になった、などが大きな要因である。

雇用情勢の先行き懸念が不安材料となっていた個人消費についても、1-6月は公務員給与の引き上げや自動車ブームなどが下支えとなり、同8.6%増と鈍化傾向に歯止めがかかった。

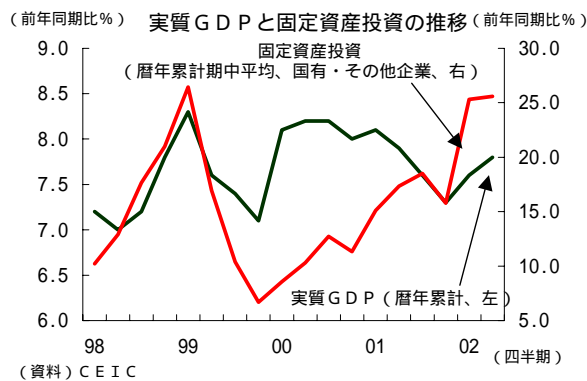
が、固定資産投資と消費が好調であった。一方、低い伸びとなったのは、天津と同じ華北に位置する河南省（8.9%）、北京（9.1%）、遼寧省（9.3%）で、不動産以外の固定資産投資が振るわなかった。広東省（10.7%）や浙江省（12.0%）など華南・華東の主要輸出地域については、輸出がけん引役となり好調であった。

（注）中国のGDP統計では、地方のGDP成長率は全体の成長率に比べて高め出る傾向がある。地方の成長率2%位が全体と比較する目安とみられる。

価格下落が続くなか利下げは見送り

6月の工業製品出荷価格は前年同月比2.5%と、マイナス幅は縮小しつつあるが、低下が続いている。なかでも、石油天然ガス（同8.6%）、化学繊維（同6.7%）など原材料、素材関連の下落が大きく、工業製品全体の価格の下落要因となっている。生産設備が過剰になっていることに加え、WTO加盟を契機に輸入品が増えていることが要因とみられている。

6月の鉱工業生産をみると、石油製品、化学繊維、化学薬品、染料、合成ゴムなどの伸びが低く、これら業種では価格対策のための生産抑制が行われている。中国人民銀行は7月下旬に開かれた貨幣政策会合で金利据え置きを決めた。デフレ対策としての利下げ期待もあったが、経済成長率の高さや人民元の対アジア通貨安などが見送り要因となった模様である。



地域別では天津が12.3%の高成長

地域別の成長率は、国内向け自動車や通信機器の生産基地として知られる天津が12.3%と最も高かった。輸出は伸び悩んだ

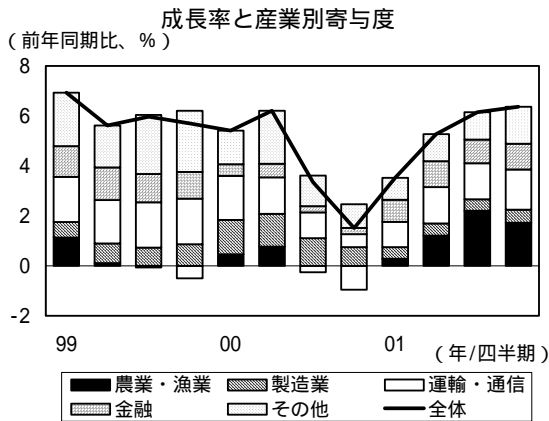
	98年	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	2/3月	4月	5月	6月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	7.3	7.6	7.8				
鉱工業生産（付加価値ベース）	8.9	8.5	11.4	9.9	8.6	8.5	10.9	12.5	10.9	12.1	12.9	12.4
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.7	0.8	0.1	0.6	1.1	0.8	1.3	1.1	0.8
固定資産投資（国有、その他企業）	19.5	6.3	9.7	12.8	18.2	17.8	26.1	24.4	26.1	27.1	25.8	24.4
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.1	9.8	10.1	8.4	8.7	8.0	8.2	9.3	8.6
貿易収支（億ドル）	435.6	292.3	241.0	225.5	54.5	91.6	72.6	31.8	13.1	9.7	22.1	29.2
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	6.8	3.9	6.5	9.1	17.8	2.9	17.3	18.4	17.8
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	8.2	6.5	0.2	5.2	15.1	8.2	17.8	19.3	8.7
経常収支（億ドル）	293.2	157.0	205.2	174.1								
マネーサプライ（M2）	15.3	14.7	14.0	14.4	13.6	14.4	14.5	14.7	14.5	14.2	14.0	14.7
外貨準備高（億ドル）	1,450	1,547	1,656	2,122	1,958	2,122	2,276	2,428	2,276	2,338	2,385	2,428
株価指数（上海総合）	1,147	1,367	2,073	1,646	1,765	1,646	1,604	1,724	1,604	1,668	1,516	1,724
為替レート（元/ドル）	8.279	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート（円/元）	15.19	13.73	13.07	14.66	14.65	15.56	16.09	14.94	16.06	15.48	14.91	14.44

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

2001年度は5.4%成長～農業主導で回復

インド経済が回復に向かっている。2002年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比6.4%となった。景気は2001年1-3月期（同1.5%）を底に回復傾向にあり、2001年度（2001年4月～2002年3月）の成長率は5.4%となった。年度後半は世界経済減速の影響が懸念されたが、金融・財政の両面からテコ入れを図ったことが効を奏した。

産業別にみると、良好な天候に支えられた農業部門（同7.6%増）がけん引役となった一方で、製造業（同3.1%）を中心とした工業部門は、民間企業部門の投資低迷により緩やかな回復にとどまっている。



(資料) CEIC

新年度に入ってから指標をみると、景気回復テンポが加速している。4-5月期の鉱工業生産は非耐久消費財が好調であったことから前年同期比3.8%増と1-3月期の同3.3%

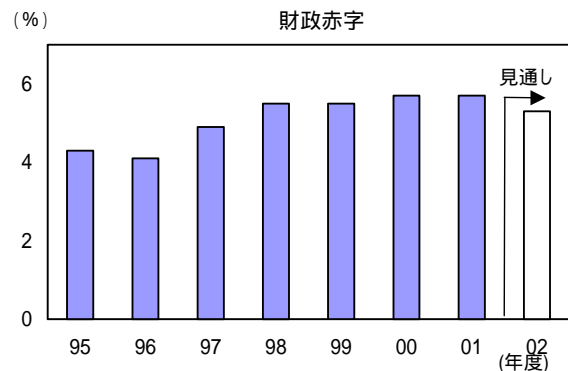
増から加速した。一方、輸出は世界経済の持ち直しを背景に同11.1%増と拡大している。中銀は2002年度の経済成長率が6-6.5%まで高まることを見込んでいる。

ただし、昨年度好調であった農業部門は、モンスーン期前半（6～7月中旬）の雨量が比較的少ないことから低迷が予想される。農業部門はGDPの3割弱、就業人口の6割近くを占めていることから、景気への悪影響が懸念される。

パキスタン問題で再認識される政治リスク

パキスタンとの政治的緊張は、全面戦争の危機が一旦回避されたことから、实体经济への影響は最小限にとどまる見込み。

ただし、今回の軍事衝突によりインドの政治リスクが再認識され、海外からの投資減少、軍事費増加による財政赤字の拡大を通じ、中期的には景気を下押しするリスクが残る。



(資料) インド財務省、CEIC

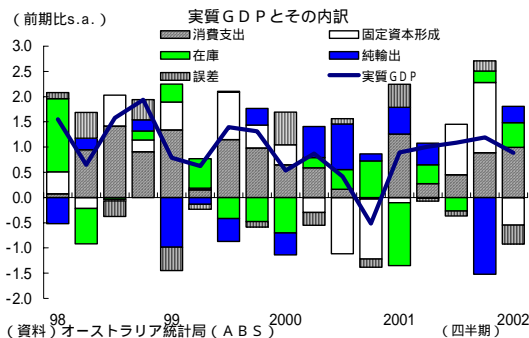
	99年	2000年	2001年	01/2Q	3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP(年度)*	6.1	4.0	5.4	3.5	5.3	6.2	6.4					
鉱工業生産	5.9	6.1	2.7	2.3	2.5	2.8	3.3		3.0	3.9	3.8	
消費者物価	4.7	4.0	3.8	2.7	4.7	4.8	5.1	4.5	5.2	4.7	4.7	4.2
卸売物価	3.5	6.6	4.8	5.5	4.5	2.3	1.5	1.8	1.6	1.8	1.4	2.1
貿易収支(億ドル)	113.7	89.6	61.4	19.1	23.3	14.8	1.6		0.4	4.1	6.4	
輸出伸び率	6.6	18.8	3.1	1.9	3.9	1.1	6.2		0.8	18.2	3.9	
輸入伸び率	9.5	9.1	3.0	2.4	1.8	3.4	5.1		6.8	0.1	5.7	
経常収支(億ドル)	32.3	43.5	1.2	3.5	11.6	7.9						
マネーサプライ(M3)	18.3	15.5	15.0	16.7	16.9	16.8	15.0	14.2	14.2	14.1	17.9	17.5
外貨準備高(億ドル)	349	401	480	435	449	480	533	580	533	550	561	580
株価指数(BSE Sensitive)	5,006	3,972	3,262	3,457	2,811	3,262	3,469	3,245	3,469	3,338	3,126	3,245
為替レート(ルピー/\$)	43.1	45.1	47.2	47.0	47.4	48.0	48.7	49.0	48.8	49.0	49.0	48.9
為替レート(円/ルピー)	2.6	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.5	2.7	2.6	2.5	2.4
短期金利(TB 91日物)	9.08	8.74	7.25	7.08	7.00	7.25	6.13	6.13	6.13	6.13	6.13	6.13

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

*財政年度(4月～翌年3月)。

2002年1-3月期は0.9%成長

2002年1-3月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比0.9%と堅調な成長を続けた。昨年からの住宅ブームや2002年に入ってから雇用不安の急速な後退などが、家計部門を中心に内需を持ち上げた。



足元は強気の見方がやや後退

好調が続いている豪州経済であるが、下期に入って強気の見方がやや後退している。主な要因をまとめると、第1に、回復傾向が続くと考えられていた輸出が豪ドル高の影響もあり、4、5月(前月比 1.8%、同 1.6%)と減少に転じたことである。第2に、5、6月の連続利上げにより、住宅ブーム終焉(しゅうえん)の兆しが出てきたことである。6月の住宅販売は前月比22%となり、2000年7月の消費税導入直後に販売が落ち込んで以来の低水準となった。第3に、6月以降株価が10%以上下落し、7月下旬には2900ポイント台と、米国テロ

事件直後の安値圏に迫ったことである。ナショナル・オーストラリア銀行の企業景況感調査では、景況感指数が5、6月と2ヵ月連続して悪化、ダン&ブラッドストリート(D&B)の同様の調査でも6月の景況感が1年半ぶりに悪化した。D&Bの調査では、売上と在庫の見方の悪化幅が大きかったことから、年初の在庫積み増しが裏目に出始めたことを物語っている。ただし、成長率の見通しは4%前後と高く、これらのリスクが景気を失速させると見る向きはまだ少ない。

2002年度の農産物生産は大幅減少を予想

豪農業資源経済局は、6月24日、豪州の主要輸出品でもある農産物の生産額が7月から始まる2002年度は1.1%減少、輸出額は9.2%減少するとのレポートを発表した。減少の主な原因は、小麦、羊毛、牛肉など主要産品の過剰生産の調整、豪ドル相場が下落基調から転換したことによる海外需要喚起の効果のはく落と、エルニーニョ現象に起因する東部ニューサウスウェールズ(NSW)州を中心とする大干ばつである。作付面積の3分の2が干ばつ指定を受けた東部NSW州では、農家支援策として、家畜・水輸送費の半額補助や連邦政府の補助金準備などが決定された。

	99年	2000年	2001年	01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	02/3月	4月	5月	6月
実質GDP(四半期は季節調整前期比)	4.8	3.1	2.6	1.1	1.2	0.9					
民間消費	5.1	2.7	3.2	0.6	1.2	1.4					
公的需要	6.1	3.6	0.6	0.5	2.4	2.6					
民間固定資本形成	5.5	1.0	3.8	5.9	5.8	1.2					
民間設備投資	5.6	0.0	0.7	3.2	5.9	0.1					
住宅投資	5.4	3.6	11.0	13.4	5.6	4.3					
消費者物価(前年同期比)	1.5	4.5	4.4	2.5	3.1	2.9	2.8				
失業率(季節調整値)	6.8	6.4	6.7	6.7	6.7	6.3	6.5	6.3	6.3	6.3	6.5
貿易収支(季節調整値、億豪ドル)	150.3	84.2	43.2	15.7	0.0	7.2		0.2	1.3	5.0	
輸出伸び率(豪ドルベース、前期比)	2.5	26.9	12.2	2.1	3.5	1.6		1.5	1.8	1.6	
輸入伸び率(豪ドルベース、前期比)	4.6	16.5	0.5	2.9	1.6	4.0		6.2	3.5	2.3	
マネーサプライ(M3)(前年同期比)	10.1	4.6	14.7	9.5	14.7	14.2		14.2	6.7	10.2	
外貨準備高(億豪ドル)	220	188	188	193	187	176	211	176	190	193	211
株価指数(全普通株指数)	3,153	3,155	3,360	2,988	3,360	3,363	3,163	3,363	3,299	3,325	3,163
オーバーナイト金利*	4.81	5.90	5.05	4.91	4.42	4.24	4.47	4.23	4.24	4.44	4.72
為替レート(豪ドル/米ドル)	1.512	1.736	1.950	1.960	1.953	1.929	1.795	1.881	1.853	1.762	1.771
為替レート(円/豪ドル)	75.9	62.4	62.6	61.7	64.4	69.0	68.9	70.5	69.1	70.3	67.5

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。
 オーバーナイト金利は、99年までがコール金利11時現在、2000年以降は銀行間金利。
 オーストラリアでは、各年第4四半期前年同期比を暦年のGDP成長率とするが、ここでは各年四半期平均の前年比を用いた。